

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店  
(東京都港区新橋三丁目4番5号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,718,393	11,934,747	3,972,252	4,113,440	16,052,905
経常利益 (千円)	192,852	273,159	102,033	169,778	302,612
四半期(当期)純利益 (千円)	52,378	92,946	44,579	85,907	103,940
純資産額 (千円)			3,741,751	3,864,936	3,811,927
総資産額 (千円)			7,625,903	7,467,772	7,829,007
1株当たり純資産額 (円)			782.11	806.81	796.30
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.99	19.51	9.36	18.03	21.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.9	51.5	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,528	127,156			225,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,084	58,989			39,816
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,240	214,385			431,857
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,388,112	1,115,712	1,262,963
従業員数 (名)			1,298	1,215	1,305

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,215 [ 1,694 ]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,147 [ 1,639 ]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
建築物総合サービス事業 その他(営繕工事)	175,959		25,934	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
建築物総合サービス事業	4,000,644	
清掃業務	1,464,118	
設備保守管理業務	558,249	
警備業務	270,331	
工営業務	778,989	
その他	928,955	
ホテル事業	45,256	
その他	67,540	
合計	4,113,440	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国向け輸出の拡大による企業収益の改善傾向や、景気刺激策による個人消費の一部持ち直しなどにより、緩やかな回復基調がみられましたが、長期化する円高やデフレ傾向、依然として厳しい雇用情勢など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、取引先の施設維持管理コストの削減や設備投資抑制の意識は引き続き強く、厳しい状況が続きました。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、第2四半期から新規大型案件が本格稼働したこと、修繕工事等臨時作業の受注が引き続き堅調であったこと等から、前年同期比1億41百万円(3.6%)増加の41億13百万円となりました。

利益面におきましては、建築物総合サービス事業の売上高の増加、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は前年同期比51百万円(48.0%)増加の1億57百万円、経常利益は同67百万円(66.4%)増加の1億69百万円となり、四半期純利益につきましては、同41百万円(92.7%)増加の85百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (建築物総合サービス事業)

当第3四半期連結会計期間の建築物総合サービス事業の売上高は、新規大型案件が本格稼働したこと、修繕工事等臨時作業の受注が堅調に推移したことから、40億円(前年同期比1億35百万円増加)となり、営業利益は1億63百万円(同50百万円増加)となりました。

##### (ホテル事業)

当第3四半期連結会計期間のホテル事業は、依然としてビジネス需要の低迷が続いていることや、近隣ビジネスホテルとの競争の激化の影響により、売上高は前年同期とほぼ同水準の45百万円となり、損益は前年同期比では改善したものの5百万円の営業損失となりました。

##### (その他の事業)

当第3四半期連結会計期間のその他の事業の売上高は67百万円(前年同期比5百万円増加)となりましたが、営業利益は微減の0百万円にとどまりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億61百万円減少の74億67百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1億47百万円、受取手形及び売掛金の減少2億15百万円であります。

負債は前連結会計年度末比で4億14百万円減少の36億2百万円となりました。主な要因は、長短借入金金の減少1億41百万円、買掛金の減少1億34百万円及び賞与引当金の減少1億33百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比53百万円増加の38億64百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加92百万円、配当金の支払による減少47百万円及び持分法の適用範囲の変動による増加33百万円、並びに評価換算差額等の減少29百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.0ポイント増加し51.5%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億65百万円増加し、11億15百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億62百万円(前年同期比62百万円の増加)の収入となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益1億67百万円、売上債権の減少額1億77百万円、仕入債務の増加額1億30百万円、賞与引当金の減少額1億6百万円及びたな卸資産の増加額46百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円(前年同期比5百万円の増加)の支出となりました。

これは主として、保険積立金の積立による支出6百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入(前年同期は22百万円の支出)となりました。

これは主として、長期借入れによる収入3億90百万円、短期借入金の純減による支出69百万円、長期借入金の返済による支出2億63百万円によるものであります。

### (4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		4,812,247		654,460		635,900

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,696,000	4,696	
単元未満株式	普通株式 68,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,696	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2-23-2	48,000		48,000	1.00
計		48,000		48,000	1.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	310	328	299	308	321	295	287	276	339
最低(円)	300	300	283	289	295	271	278	262	338

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,502,212	1,649,463
受取手形及び売掛金	1,837,714	2,053,486
未成業務支出金	56,629	32,128
貯蔵品	17,280	21,866
繰延税金資産	88,973	130,891
その他	158,389	143,294
貸倒引当金	833	855
流動資産合計	3,660,365	4,030,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 597,826	1 619,614
土地	557,042	557,042
その他(純額)	1 30,453	1 33,479
有形固定資産合計	1,185,322	1,210,137
無形固定資産		
のれん	58,100	68,993
リース資産	110,879	99,313
その他	30,529	34,936
無形固定資産合計	199,508	203,243
投資その他の資産		
保険積立金	912,076	881,017
繰延税金資産	147,904	134,726
その他	1,425,177	1,443,163
貸倒引当金	62,582	73,555
投資その他の資産合計	2,422,575	2,385,351
固定資産合計	3,807,406	3,798,732
資産合計	7,467,772	7,829,007

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	554,957	689,759
短期借入金	1,078,452	1,114,192
未払法人税等	31,650	114,348
賞与引当金	115,647	249,122
受注損失引当金	5,748	13,962
その他	912,380	835,139
流動負債合計	2,698,836	3,016,524
固定負債		
長期借入金	399,532	505,474
退職給付引当金	252,743	256,426
役員退職慰労引当金	97,905	97,905
リース債務	86,104	82,915
その他	67,714	57,834
固定負債合計	903,999	1,000,555
負債合計	3,602,835	4,017,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,575,297	2,496,010
自己株式	15,402	15,185
株主資本合計	3,850,254	3,771,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,860	13,530
為替換算調整勘定	10,740	9,172
評価・換算差額等合計	6,879	22,703
少数株主持分	21,562	18,037
純資産合計	3,864,936	3,811,927
負債純資産合計	7,467,772	7,829,007

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,718,393	11,934,747
売上原価	10,053,552	10,302,531
売上総利益	1,664,841	1,632,215
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,867	108,454
給料及び賞与	555,542	512,590
賞与引当金繰入額	23,865	20,954
賃借料	205,045	192,997
その他	572,460	537,689
販売費及び一般管理費合計	1,462,781	1,372,686
営業利益	202,059	259,528
営業外収益		
受取利息	11,935	10,924
受取配当金	3,578	4,113
持分法による投資利益	10,969	16,588
保険返戻金	11,659	2,909
その他	16,396	17,645
営業外収益合計	54,539	52,182
営業外費用		
支払利息	22,643	16,743
投資事業組合運用損	31,172	10,771
投資有価証券評価損	603	920
貸倒引当金繰入額	1,855	-
その他	7,471	10,116
営業外費用合計	63,745	38,551
経常利益	192,852	273,159
特別利益		
貸倒引当金戻入額	339	142
投資有価証券売却益	-	600
特別利益合計	339	743
特別損失		
固定資産除却損	3,356	1,243
減損損失	4,682	1,436
投資有価証券評価損	-	4,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,512
特別損失合計	8,038	30,275
税金等調整前四半期純利益	185,153	243,627
法人税、住民税及び事業税	42,563	111,889
法人税等調整額	88,075	35,267
法人税等合計	130,638	147,156
少数株主損益調整前四半期純利益	-	96,470
少数株主利益	2,136	3,524
四半期純利益	52,378	92,946

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,972,252	4,113,440
売上原価	3,386,135	3,501,050
売上総利益	586,117	612,390
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,716	36,169
給料及び賞与	178,501	161,248
賞与引当金繰入額	21,286	18,424
賃借料	63,910	65,143
その他	181,010	173,474
販売費及び一般管理費合計	479,425	454,460
営業利益	106,692	157,930
営業外収益		
受取利息	3,932	3,519
受取配当金	1,033	1,070
持分法による投資利益	3,825	5,917
保険返戻金	8,888	2,278
その他	3,344	5,625
営業外収益合計	21,025	18,411
営業外費用		
支払利息	7,085	5,090
投資事業組合運用損	11,344	651
投資有価証券評価損	310	-
貸倒引当金繰入額	1,405	-
その他	5,539	820
営業外費用合計	25,684	6,562
経常利益	102,033	169,778
特別利益		
貸倒引当金戻入額	154	18
投資有価証券評価損戻入益	324	-
特別利益合計	478	18
特別損失		
固定資産除却損	-	835
減損損失	3,602	-
投資有価証券評価損	-	1,273
特別損失合計	3,602	2,109
税金等調整前四半期純利益	98,909	167,687
法人税、住民税及び事業税	2,622	31,790
法人税等調整額	57,536	50,184
法人税等合計	54,914	81,974
少数株主損益調整前四半期純利益	-	85,713
少数株主損失( )	583	193
四半期純利益	44,579	85,907

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	185,153	243,627
減価償却費	57,081	60,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,512
賞与引当金の増減額(は減少)	132,153	133,475
受取利息及び受取配当金	15,513	15,037
支払利息	22,643	16,743
売上債権の増減額(は増加)	281,660	215,771
たな卸資産の増減額(は増加)	12,380	19,914
仕入債務の増減額(は減少)	247,093	134,801
未払消費税等の増減額(は減少)	14,804	55,253
前受金の増減額(は減少)	55,952	119,759
その他	182,372	9,453
小計	362,918	312,244
利息及び配当金の受取額	18,056	17,807
利息の支払額	22,183	16,329
法人税等の支払額	194,261	186,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,528	127,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	46,032	10,553
有形固定資産の売却による収入	-	135
投資有価証券の取得による支出	53,106	10,935
投資有価証券の売却による収入	5	2,644
保険積立金の積立による支出	44,664	42,646
保険積立金の払戻による収入	106,167	14,511
その他	11,455	12,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,084	58,989
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	69,060	45,536
長期借入れによる収入	790,000	690,000
長期借入金の返済による支出	908,859	786,146
自己株式の取得による支出	644	217
配当金の支払額	47,677	47,665
その他	-	24,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,240	214,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	536	1,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,332	147,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,444	1,262,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,388,112	1,115,712

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)モマ神奈川パートナーズ、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)を持分法適用の関連会社を含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 5社
2 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,430千円、税金等調整前四半期純利益は25,942千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他(差入保証金)」が25,942千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表)	
1 前第3四半期連結会計期間において、流動資産に区分掲記しておりました「未収還付法人税等」につきましては、重要性が低下いたしましたので当第3四半期連結会計期間におきましては、流動資産の「その他」を含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は1,613千円であります。	
(四半期連結損益計算書)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 708,058千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 686,340千円
2 偶発債務 当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,713千円に対して連帯保証債務を負っております。	2 偶発債務 当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 13,129千円に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,804,612千円	現金及び預金 1,502,212千円
預入期間が3か月を超える定期預金 416,500	預入期間が3か月を超える定期預金 386,500
現金及び現金同等物の四半期末残高 1,388,112千円	現金及び現金同等物の四半期末残高 1,115,712千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,812,247

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,605

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,822	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	23,821	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建築物総合サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,864,704	45,736	61,811	3,972,252		3,972,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,488		1,593	7,082	(7,082)	
計	3,870,192	45,736	63,405	3,979,335	(7,082)	3,972,252
営業利益又は営業損失( )	112,412	6,798	1,078	106,692		106,692

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。  
2 各事業区分の事業内容  
(1) 建築物総合サービス事業 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等  
(2) ホテル事業 ホテル業  
(3) その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建築物総合サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,366,377	144,758	207,257	11,718,393		11,718,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,981		4,555	20,536	(20,536)	
計	11,382,358	144,758	211,813	11,738,930	(20,536)	11,718,393
営業利益又は営業損失( )	209,181	16,916	9,793	202,059		202,059

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。  
2 各事業区分の事業内容  
(1) 建築物総合サービス事業 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等  
(2) ホテル事業 ホテル業  
(3) その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築物総合サービス事業を中心に展開しており、当社のほか、(株)ビステム・クリーン、エヌケー建物管理(株)、共和防災設備(株)等が連携し事業の運営を行っております。

また、(株)クリーンメイトにおいて、ホテル事業を行っております。これは、ビジネスホテル業であり、入谷アーバンホテル(東京都台東区)と勝田台アーバンホテル(千葉県八千代市)の運営を行っております。

従って、当社グループは主に建築物総合サービス事業とホテル事業の2つの事業から構成されており、「建築物総合サービス事業」及び「ホテル事業」の2つを報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3) (千円)
	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	11,592,187	130,594	11,722,781	211,965	11,934,747		11,934,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,741		15,741	5,653	21,394	21,394	
計	11,607,928	130,594	11,738,522	217,619	11,956,142	21,394	11,934,747
セグメント利益又は 損失( )	279,809	28,185	251,623	7,905	259,528		259,528

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3) (千円)
	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	4,000,644	45,256	4,045,900	67,540	4,113,440		4,113,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,494		5,494	1,952	7,446	7,446	
計	4,006,138	45,256	4,051,394	69,492	4,120,887	7,446	4,113,440
セグメント利益又は 損失( )	163,107	5,960	157,146	783	157,930		157,930

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業であります。
- 2 調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
806円81銭	796円30銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,864,936	3,811,927
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,562	18,037
(うち少数株主持分)	(21,562)	(18,037)
普通株式に係る純資産額(千円)	3,843,374	3,793,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,763,642	4,764,421

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円99銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 19円51銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	52,378	92,946
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,378	92,946
普通株式の期中平均株式数(株)	4,765,211	4,764,125

### 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9円36銭	1株当たり四半期純利益金額 18円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	44,579	85,907
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,579	85,907
普通株式の期中平均株式数(株)	4,764,946	4,763,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、第49期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 23,821千円  
1株当たりの中間配当金 5円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。